

営業グループ事業説明会

三菱商事株式会社

電力ソリューショングループ



電力ソリューショングループ 出席者

グループCEO

中西 勝也

グループCEOオフィス室長

朝倉 康之

グループ管理部長

矢口 岳

海外電力本部長

濱田 哲

エネルギーサービス本部長

岡藤 裕治

ユーティリティーリテイル本部長

岡部 康彦

本日のアジェンダ

1. グループ概要

- ミッション
- 組織

2. グループ方針

- グループを取り巻く市場環境と打ち手
- 2021年度 グループ戦略・推進体制
- 投資計画・資産入替
- 利益計画

ご参考資料

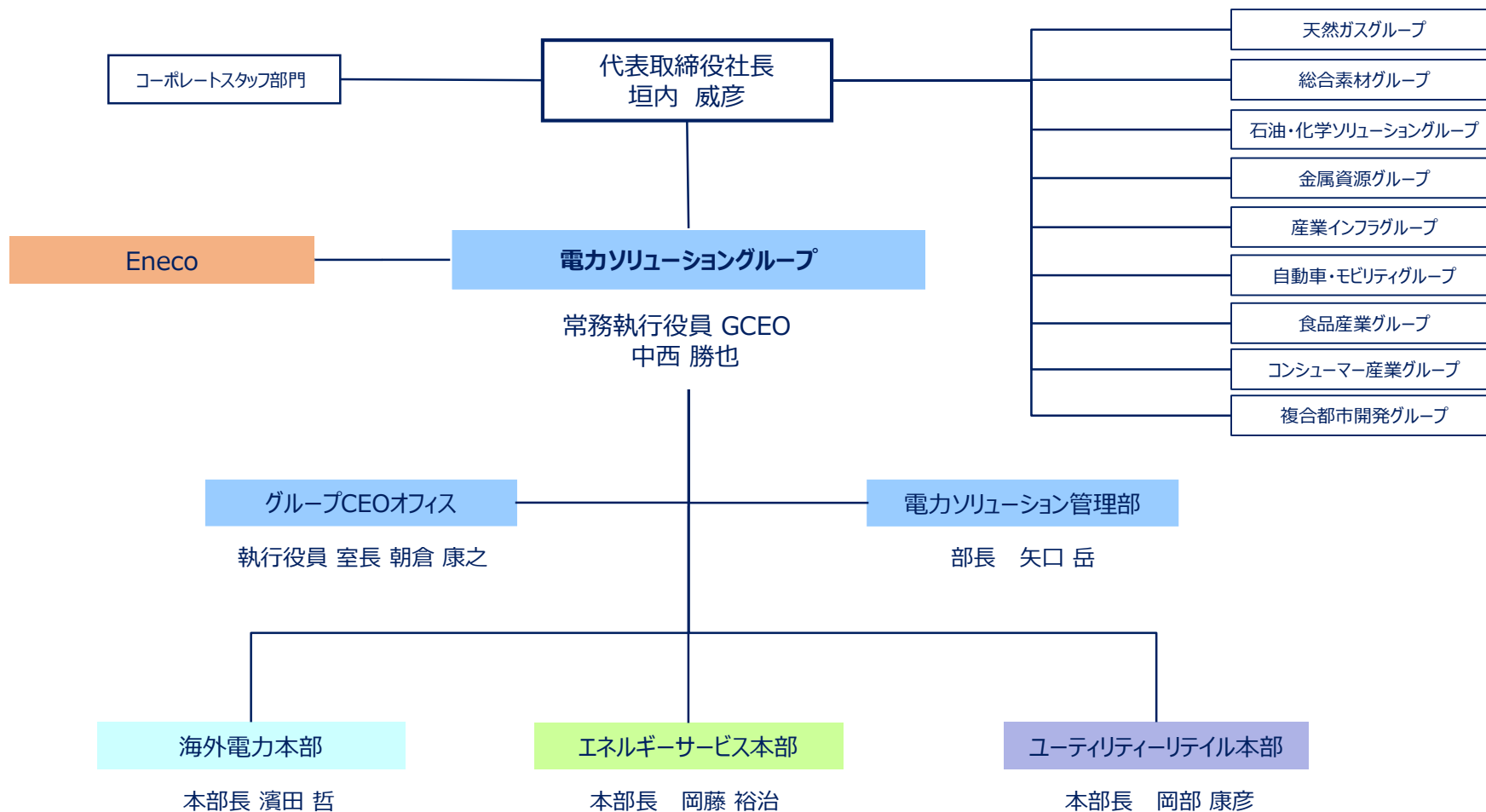
- 本部・室のミッション
- Eneco
- Nexamp（分散型太陽光発電事業）
- 電力・リテイルサービス
- NTTとのマイクログリッドプラットフォーム構想

1.-① グループ概要：ミッション

再生可能エネルギー等の環境負荷の低い電源とデジタル技術を組み合わせ、電力の安定供給に貢献するだけでなく、需給調整機能など 顧客に対して新たな付加価値の提供を実現する。

1.-② グループ概要：組織

(2021年4月1日時点)



2.-① グループ方針：グループを取り巻く市場環境と打ち手

	市場環境	打ち手
脱炭素社会に向けた動き	✓ カーボンニュートラル社会への移行 ✓ 再生可能エネルギーの主力電源化/クリーンエネルギーへのシフト	✓ 再生可能エネルギー発電事業の更なる強化
再エネ主力電源化に伴う電力供給システムの変化	✓ 火力発電資産の座礁資産化への懸念 ✓ 分散電源化、需要家起点の需給調整機能、EV/蓄電池の普及	✓ 火力発電資産の戦略的ダイバースメント・ゼロエミ化 ✓ 地域・分散型電力インフラ構築への取組強化
デジタル技術の発展 (DXの活用)	✓ デジタル技術を活用した発電量、需給予測の高度化 ✓ デジタルマーケティングの高度化による小売事業におけるパラダイムシフト	✓ 供給・需要側トータルでのエネルギーマネジメント事業の強化 ✓ kWh+aの新サービス開発

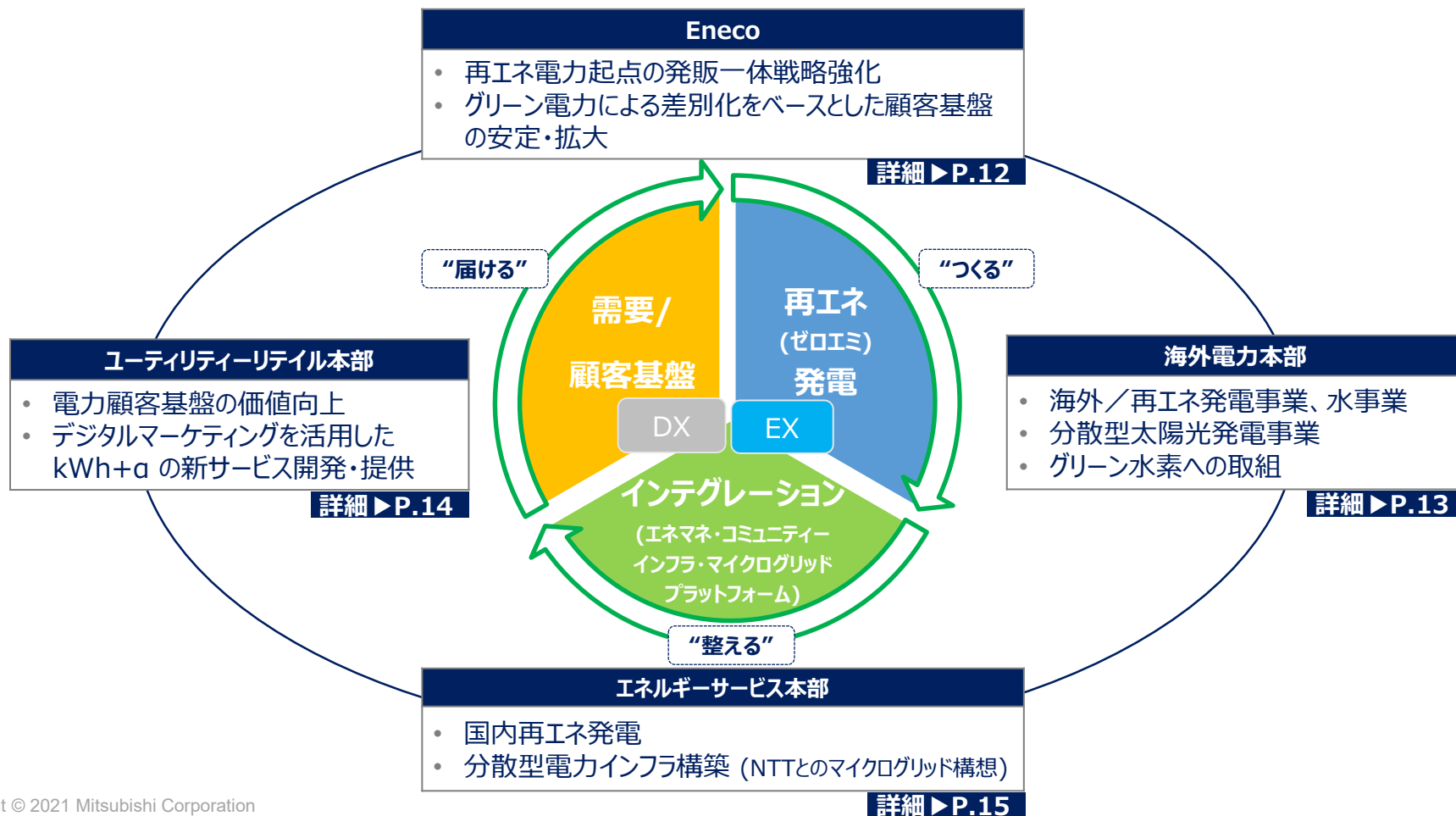


エネルギー・電力セグメントにおけるパラダイムシフトを捉えた事業展開
(低・脱炭素、再生可能エネルギー、水素社会)

2.-② グループ方針：2021年度 グループ戦略・推進体制

戦略

- ✓ クリーンエネルギー開発推進(洋上風力を始めとする再生可能エネルギー)
- ✓ 新たな電力小売事業への取組み (電力顧客基盤×デジタルマーケティングにより、暮らしやライフイベントに最適なサービスを提案)
- ✓ 分散型電力インフラを通じたエネルギーサービス事業の推進 (地産地消・地域共生型社会への貢献)



2.-③ グループ方針：投資計画・資産入替

発販一体戦略を実現する為の、ポートフォリオシフトを加速

グループポートフォリオの変革：

戦略地域へのリソースシフト / **火力から再エネ**へのポートフォリオシフト

再エネ発電容量倍増：

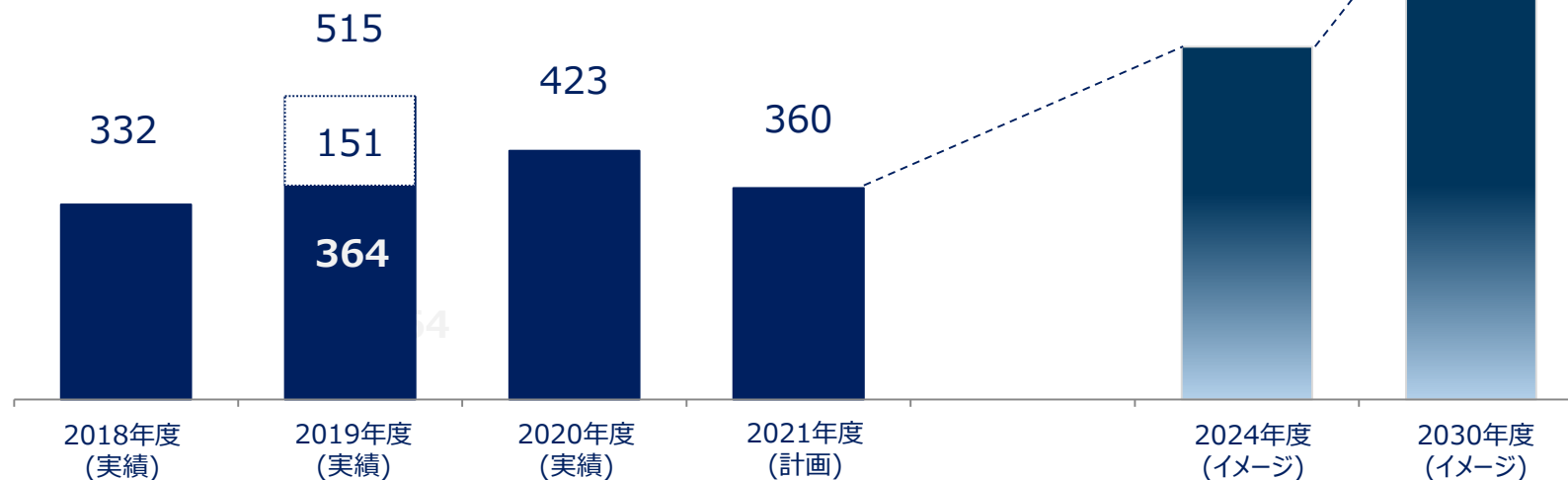
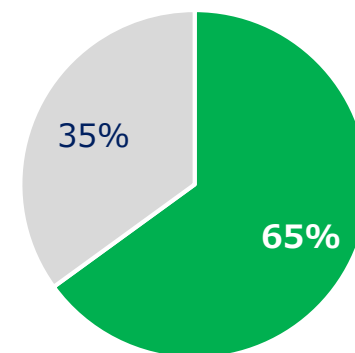
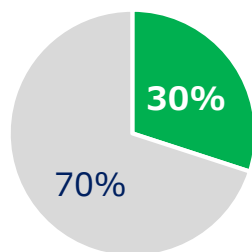
2019年度3.3GW → **2030年度6.6GW**へ倍増を目指す

既存火力発電容量の削減及びゼロエミ火力への切替で**2050年迄に非化石比率100%**を目指す

2.-④ グループ方針：利益計画

連結純利益推移（億円）

電源比率(MW)
■ 再エネ ■ 火力



(含Eneco子会社化による 一過性利益 151)

ご参考資料

参考-①：本部・室のミッション

海外電力本部

- ✓ 海外注力市場における再エネを中心とした電力・ユーティリティー事業の推進
 - ・ 米国：分散型太陽光・洋上風力発電事業、並びに再エネを活用した需要側事業の推進
 - ・ アジア：分散型太陽光・陸上風力発電事業を中心とした再エネ発電事業の取組み推進
 - ・ 既存火力資産の戦略的ダイベストメント、及びゼロエミ化の推進

エネルギーサービス本部

- ✓ 国内での再エネ開発及び再エネを中心とする供給側事業の取組、蓄電池等を活用した地域・分散型電力インフラ事業への取組みを通じ、再エネ電源開発と電力販売をセットで顧客に提案するソリューション型のエネルギーサービス事業を推進

ユーティリティーリテイル本部

- ✓ 顧客基盤を活用したデジタルマーケティングを通じ、「暮らしを支えるサービス」の開発・提供
- ✓ 再エネ×先進機能による新たなユーティリティーリテイルビジネスの強化、わが社独自の顧客基盤(需要)創出やVPP事業(調整機能)を通じ再エネ発販一体に貢献
- ✓ 水事業とリテイル事業のシナジー追求を通じたユーティリティーサービス事業の取組み

Eneco室

- ✓ Enecoを通じた欧州電力事業の推進と、欧州での先進的な取組みの他地域展開

参考-② : Eneco

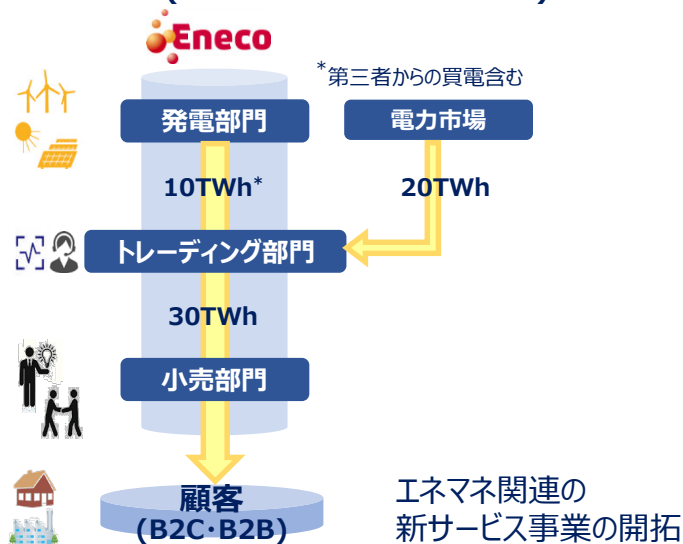
発販一体戦略



- ✓ 再エネ資産拡大によるグリーンブランドの堅持と強化 (“つくる”)
- ✓ 垂直統合型モデル(調達/販売ポートフォリオの最適化)の確立と強化 (“整える”/“届ける”)
- ✓ 経営基盤(リスクマネジメント体制等)の更なる強化
- ✓ Eneco社知見の日米への展開

現状

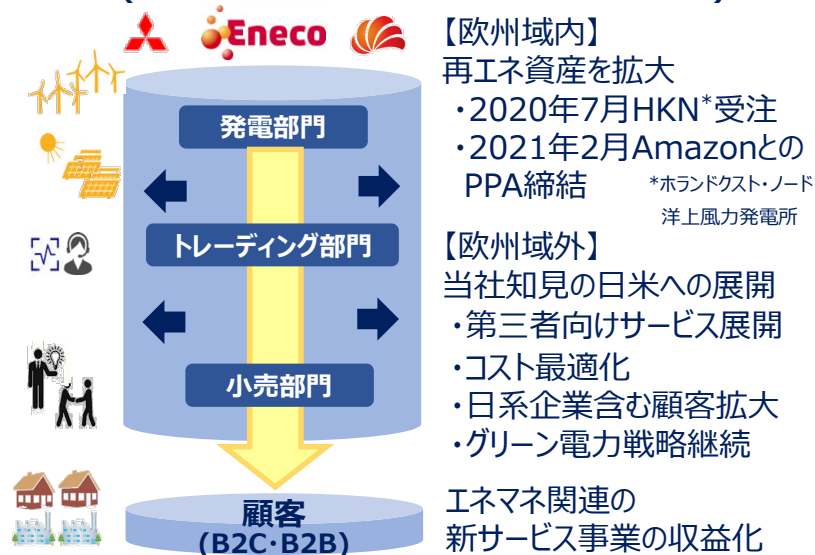
(垂直統合型のエネルギー事業)



発電(川上)から小売(川下)までの一貫した事業ポートフォリオ
高まる顧客需要に応えグリーン電力を供給

将来像

(各セグメントを強化して骨太なポートフォリオ構築)



バランスの良い事業ポートフォリオ強化
⇒収益の拡大+市場環境変化への対応力

- 【欧州域内】
再エネ資産を拡大
・2020年7月HKN*受注
・2021年2月AmazonとのPPA締結
*ホランドクスト・ノード 洋上風力発電所
- 【欧州域外】
当社知見の日米への展開
・第三者向けサービス展開
・コスト最適化
・日系企業含む顧客拡大
・グリーン電力戦略継続

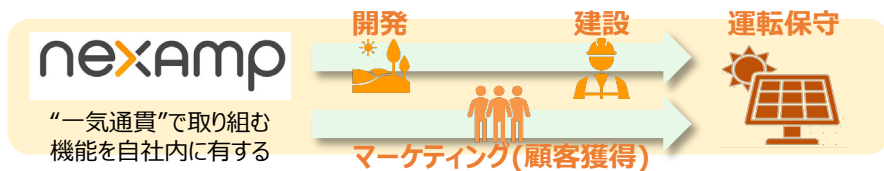
参考-③ : Nexamp (分散型太陽光発電事業)

Nexampのコミュニティ・ソーラー事業

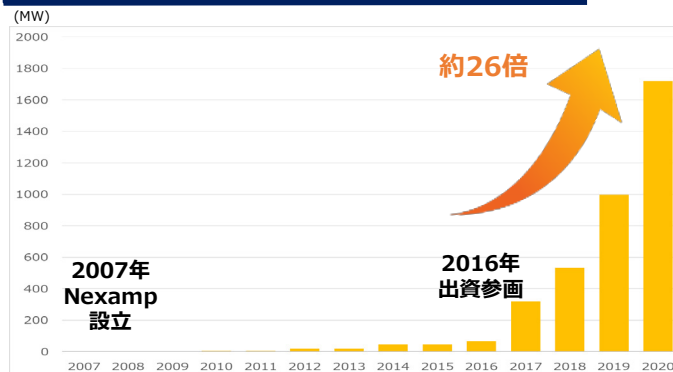
- ▶ ローカルコミュニティ内に太陽光発電システムを設置。自宅や社屋に太陽光パネルを設置できない人たちでも、簡単な登録手続きのみで太陽光由来の電気を利用できる。
 - ▶ 州政府からの補助金により、電気料金の削減が可能。
- 誰もが再エネ発電の恩恵を受けられ、再エネ普及を促進。

事業概要

- ▶ 分散型太陽光発電システムを**自社で開発・建設・運転保守**する機能を有し、**自ら顧客を獲得**した上で、卸売市場を介さず**直接販売**。
- ▶ **デジタルマーケティング**を駆使し、B2C（住宅顧客）、B2B（Walmart社など米国全土でビジネスを展開する大手商産業顧客）との販売契約を多数締結している。



事業規模

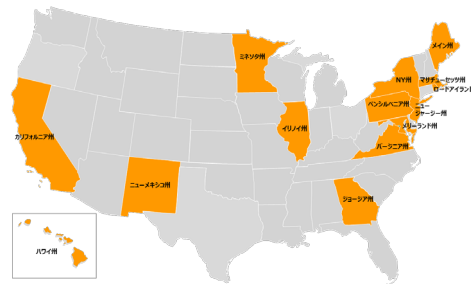


- ▶ 2016年の出資参画以降、4年間で事業規模が約26倍に拡大。
- ▶ 米国コミュニティ・ソーラー業界のリーディングカンパニーに成長。



取組地域

- ▶ 現在はコミュニティ・ソーラー事業制度が普及している米国北東部が中心。
- ▶ 今後、同制度の導入は全米に拡大していく見込み。



自然共生型太陽光発電事業（羊を使った除草の風景）

参考-④：電力・リテイルサービス

グループ横断のDX取組み

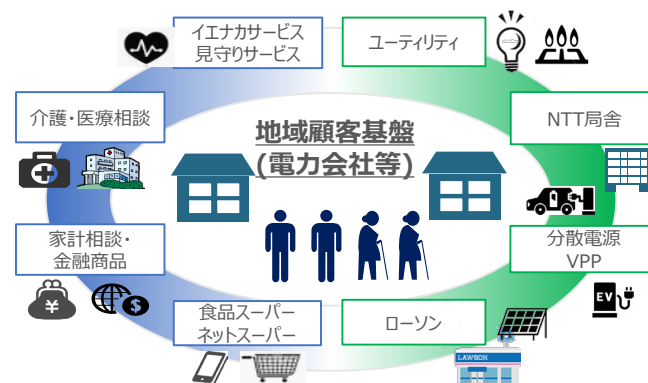
- ダイナミックに変化する電力市場環境を捉えたDX取組みを推進すべくグループの総合力を活用した取組みを行う
(電力ソリューション、コンシューマー産業、複合都市開発、自動車・モビリティetc)
- ユーティリティー会社の持つ顧客基盤×当社のサービス・ネットワークによって、エネルギー小売事業を、「消費者の生活を支えるサービス」を包括的に搭載する「総合サービス」へと事業変革することを目指す
- 脱炭素化社会の実現に向けたEXの取組みと合わせ、地域コミュニティを支えるサービス・施策を提供する

電力・リテイルDX

世帯の理解・ライフイベント把握
による最適サービスの提供

地域分散インフラ(EX)

地域の脱炭素化・
分散電源化の推進



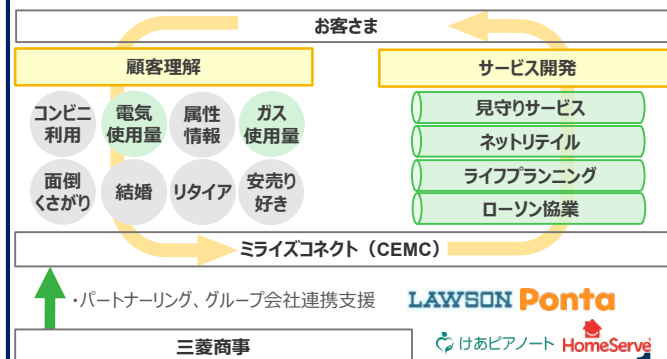
中部電力ミライズコネクト

- 21年4月 中部電力ミライズコネクト（中部電力ミライズ51%、当社49%）を設立
- 顧客ニーズに応えるサービス開発と、顧客データ整備の両輪
サービス販売を通じてデータを蓄積し、より良いサービス提供に繋げる 好循環を通じ、中電600万顧客基盤優良化を図り、他社パートナーの呼び込みや他地域展開を目指す
- サービス開発やパートナーリングにおいてわが社知見・ネットワーク活用
(ローソン、ロイヤリティマーケティング(Ponta)、食品スーパーetc)



VISION

あなたによりそい、未来へのチカラとなる
つながる世界・広がる世界を提供し続けます。



参考-⑤：NTTとのマイクログリッドプラットフォーム構想

再生可能エネルギー発電事業、EVや蓄電池を組合せたマイクログリッドプラットフォーム事業の推進

①再生可能エネルギー発電

- ・再エネへの出資・電力オフテイク
- ・グリーンマイクログリッドへの電力供給
- ・地域創生／地域貢献策

②分散型電力、電力供給/ エネルギーマネジメント分野

- ・マイクログリッド域内の新たな形の電源の提供
- ・分散型“蓄電所”構築
- ・デジタル技術を活用した需給調整



(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料 利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。